

総務文教委員会視察報告

総務文教委員会は、平成 25 年 4 月 23 日に新潟県長岡市で「長岡震災アーカイブセンターについて」、「熱中！感動！夢づくり教育について」及び「アオーレ長岡について」、4 月 24 日に新潟県上越市で「防災について」及び「博物館・美術館について」、4 月 25 日に石川県金沢市で「危機管理体制について」及び「金沢 21 世紀美術館について」行政視察を行いました。

その内容については、次のとおりです。

○新潟県長岡市

1 日目（4 月 23 日）に、新潟県長岡市の「長岡震災アーカイブセンター」の視察を行った。アーカイブセンターでは、センター内のミニシアターで中越大震災当時の被災状況や住民のインタビューを交えたビデオ視聴。その後、事務局長から中越地震の特徴と展示資機材等の説明を受けた。

・長岡震災アーカイブセンターについて

〈中越地震の概要と特徴〉

- ・平成 16 年 10 月 23 日 17 時 56 分、新潟県中越地方（長岡市川口地域）を震源に M6.8 の地震が発生。地下 13km と震源が浅かったため、震度 7 の強烈な揺れとなり大被害をもたらした。発生から 1 年間で、震度 5 以上の余震は 18 回、震度 1 以上の余震は、960 回にのぼった。
- ・中越地方は全国有数の地すべり地帯で、崩れやすい斜面の中腹や谷あい集落が散在しており、小高い丘や谷を平らにし開発した場所が多数ある。地震の強烈な揺れは、山を崩し、川を埋め、長岡市山古志地域の全 14 集落をはじめ、長岡市、小地谷市など最大 61 集落が孤立した。
- ・住家被害は、121,604 棟。うち 104,619 棟が一部損壊ですんだのは、積雪対策のため強化された住宅基礎など北国ならではの住宅構造だったため。
- ・人的被害は、死者 68 人、重軽傷者 4,795 人。特筆すべきは、死者 68 人のうち直接死は 15 人だけで、残りは集団避難所の雑踏などを避け、車両内で就寝していた避難者のエコノミー症候群によるもの。
- ・この震災によって、東京消防庁などレスキュー隊の技術向上、又崖崩れの岩のうちどれを動かせば崩れてしまうかなどの土木技術が発達した。
- ・アーカイブセンターは、狭い室内にも関わらず、スペースを有効利用するため、床面の航空写真とアイパッドをリンクさせ、被災直後の様子と復興後の様子などをデジタル化しており、常に最新情報を提供できる工夫をしていた。

続いて、長岡市役所の会議室で、パワーポイントで説明を受けた。

・熱中！感動！夢づくり教育について

事業導入の経緯・目的、事業概要、米百俵精神との関連性については、パワーポイントで説明を受けたが、その特徴としては、68事業は14課にまたがる全市的な事業。3億4,000万円を本年度予算措置。実施は、担当課、団体委託、又は実行員会方式。小学校60校、中学校27校、総合支援学校（特別支援学校）1校の計88校。母子保健・保育園・子育て支援から学校教育まで一貫して教育委員会にて所管（平成19年4月～）している。

全国学力テストの結果は、全国水準並み。同事業は直接関わっていないと推察。同事業は、豊かな体験と確かな学びで夢を描く力と生き抜く力を育む教育という広い意味での学力向上を目指している。テストに対応できる知識技能だけではなく物事への関心や学ぶ意欲、感性といったものを学力として捉え、人間としての総合力の向上を目指している。

不登校児童数の変化としては、同事業が不登校の児童数の減少に直接は結びついてはいない。学力については全国平均並み、体力については、男女ともに全国平均より高いが、学力・体力の二極化しているかどうかについてのデータはなし。ただし、昨年度、20校訪問し、現在の課題について照会したところ、学力・体力の二極化を挙げた学校は少なかったが、意欲の二極化を課題とする学校はある程度数あった。

その他、特筆すべき点としては

- ・長岡市の2学期制については県内ではまだ主流ではない。見附市と小地谷市についてはまだ3学期制。2学期制のメリットは、現場教師が生徒の評価に追われる時間を減らし、授業日数を確保できること。保護者の評判も良い。なお、土曜日授業は実施しておらず（周辺自治体もしていない）、検討もしていない。
- ・同事業の豊富な予算付けは、市長が先導した経緯あり。
- ・各学校に裁量のある予算を毎年度数10万円付けており、予算の用途に関する学校としての裁量7割、校長の裁量が3割を占めている。
- ・就学時健診に併せた保護者への教育講座では、家庭でのお手伝いの意義などを説明。この取組は、NHKにも取り上げられた。
- ・英語講座についての募集については、英検何級など学力に募集制限をかけておらず、講座としては宿泊研修を行い、日常会話まで英語で行い寝泊まりするため評判が良い。
- ・夏休み期間は、7/24～8/31から7/25・26～8/22へ短縮傾向にある。
- ・現行の事業メニューは、平成17年度当初からほとんどがあった。事業の入れ替えについては、本年度は5つあり、参加人数の少ないものをリニューアルすることが多い。
- ・公立認可保育園44、私立認可保育園30、認定子供園2、へき地4、認可外保育施設1、事業者外保育施設10。公立幼稚園（市立2、国立1）、私立幼稚園17。待機児童なし。
- ・現在の教育長は、学校教育者の前歴で校長経験者。
- ・同事業のうち議員提案のものは、今年度、地元高校生の自校の紹介発表事業。
- ・同事業の前身としては、校内部活動の指導者を呼ぶ人材教育がきっかけ。ボランティアを各学校で集めて、学習支援や環境支援を行っていた。その後、市で人材バンクを創設し、一回学校に来てもらうと2,000円の商品券を渡していた。どのような課題があってもどんな授業が必要なのかを考えていた年（準備期間）もあった。

- ・教育センターは長岡市に自前であり、平成元年頃には既に存在していた。

続いて、市役所会議室で、恵与いただいたリーフレットで説明を受けた後、アオーレ長岡の施設見学（交流室・議場・総合窓口・アリーナ・ミニシアター）を行った。

・アオーレ長岡について

整備の経緯・目的、施設概要については、恵与されたリーフレットに記載。整備費用は、131億円（まちづくり交付金 29 億円，合併特例債 54 億円，都市整備基金 45 億円，一般財源 3 億円）。ランニングコストは、平成 24 年度で 6 億円（光熱水費，警備，清掃等）。ナカドマ・アリーナ稼働率は、85%（ナカドマ 95%，アリーナ 75%，その他ホール 92%）。土日は必ずイベントがある。直近のイベントとしては、3/31 にはNHKのど自慢をアリーナで、4/6.7 はアオーレ 1 周年誕生祭として乃木坂 46 などのコンサート，4/13 は大相撲巡業で約 4,000 人が観覧，先週はプロバスケットボールリーグ「BJ リーグ」の試合があった。

その他、特筆すべき点としては

- ・アオーレ長岡という大規模施設の建設に踏み切ったきっかけは、平成 10 年頃からのアリーナ的に使用していた（プロレスの聖地といわれる）厚生会館の建て替え問題があった。また、中心市街地活性化のための市役所機能の分散配置計画，リーマンショック前の好景気に支えられた時期に都市整備基金を 45 億円まで積み立て，中越地震を機に庁舎の耐震化など様々な要素によるもの。
- ・1 年間で、150 万人が見に来た。中心市街地の活性化になっている。視察も全国で 4 県以外は全部来た。
- ・東京大学工学部卒の市長は、建物を作っただけでは NG で、市民の意見をくみ上げることが不可欠という。建物の使用についてもなるべくきついルールを作らないように使いやすいように使っていこうというのがポリシー。
- ・大相撲や BJ リーグなど（大きな）イベント誘致は、市民協働推進室が行い，同室が事務局となり実行委員会を立ち上げる。そのほかのイベントは様々な団体が企画して，同室が施設を貸す形。地下には 103 台の駐車場しかないため，駐車場の確保策として，市役所周辺の民間駐車場 1500 台を利用し，アオーレで開催されるイベントで同駐車場を使用する場合は，市が無料駐車場券を配布。
- ・市費を実行委員会へ支出し，イベントの収支は赤字にならないようする。
- ・ナカドマは基本賃料無料。ただし，移動販売車など営利を目的とする場合は，50 円/㎡/日。基本全員受け入れ。
- ・ガラス張りの議場効果により，傍聴席 65 席は昨年度ほぼ満席だった。
- ・住民票，税金，福祉など身近な手続き・相談は，本庁舎 1 階東口の総合窓口で，お客様を動かさずに職員が入れ替わり立ち替わりでワンストップサービス。教育委員会は，同所から 2km 離れているが，市民から苦言はない。

○新潟県上越市

2日目（4月24日）に、新潟県上越市の市役所会議室で説明を受けた。

・防災について

防災危機管理課を設置した経緯，防災危機管理課の体制（職員数）及び業務内容，防災・緊急情報の伝達システムの概要，自主防災の組織率及び活動内容，自主防災組織への人的，金銭的助成制度について，説明を受けた。

このほかに，過去の震災経験から取り組まれた施策などとして，

- ・平成17年1月1日に14市町村が合併し，937.61平方kmと東京23区と同程度の広大な市域。海岸部から平野部山間地まで様々な地形を有している。
- ・地震については中越地震，中越沖地震，長野県北部地震で被害があった。せき川の河川決壊による平成7年の7/11水害。平成17年6月の豪雨。平成23年7月の水害。全国有数の豪雪地帯でここ3年は災害救助法が適用される雪害があった。昨年3月には融雪に伴う大規模な地滑りがあるなど，様々な災害が多い市。
- ・平成7年の阪神・淡路大震災を受けて平成8年から自主防災組織・助成制度を旧上越市で導入した。平成17年の合併に伴い合併市町村にも同制度を導入。
- ・防災組織結成率は高まったが，1/3が訓練をしていなかったことを踏まえて，平成23年度から組織率アップよりも訓練実施にシフトした。
- ・防災士の資格取得の際の経費6万円については，本人負担なし。
- ・災害のうち，津波は，行政は助けに行けない。最低限の情報提供のみしかできない旨の周知をし，誰が誰を助けに行くかを自主防災組織で決めていくことを近年では力を入れている。
- ・未組織の町内会に対する自主防災組織の組織化の働きかけは，消防職員OBを臨時職員として再雇用し，自主防災組織の必要性・手法を1年間かけて説いて回った経緯がある。
- ・資機材については，要綱別表第1により町内からの要望に応じて補助する。
- ・防災士の資格取得の際の経費6万円のお金の流れは，町内会（自主防災組織）が事前に6万円を建て替えた後，市へ本人・町内会（自主防災組織）から各3万円の申請が出る。市からそれぞれ3万円を交付，その後本人から町内会（自主防災組織）へ3万円を渡しているのが実情。市では，このお金の実際の流れが，本人と組織の結びつきを強めていることになっていると推測。
- ・防災士の資格取得に勤務先の条件はない。日中，地元にいなくても問題なく，防災士の役目は，平時のときに自主防災組織の指南役であるため。
- ・自主防災組織になるための条件は，規約（組織・役割）の制定。
- ・デジタル無線整備経費は，26億6,700万円で国県補助，合併特例債，社会資本整備債を活用。防災ラジオ4万9,000台分（5,700円/台）は，2億7,180万円で電源立地交付金を活用。
- ・資機材整備費の整備費は，消火栓付近に整備する筒先，ホース，格納庫を補助。なお，消火栓の操作は，訓練済みの住民なら誰でも使用して良い。
- ・活動費の消火器は，代表して使用した自治会館・業者の消火器の詰め替え費用も含む。
- ・消防団員は4,550人

- ・防災危機管理部に組織が統合されたとき職員数は、減少しているが、事業の内容によって増減する。
- ・自主防災組織と町内会の数としては、複数の町内会で1防災組織を結成している地域もある。
- ・防災士は町内会の役員が多く、定年後の60代の無職の男性が多い。消防団員と防災士とは別個人かつ別組織だが、最近は連携活動をとることが多くなってきた。

続いて、市役所から総合博物館・小林古径美術館へ移動し、館内を見学後、小林古径邸の画室で、学芸員から説明を受けた。

・博物館・美術館について

総合博物館と小林古径記念美術館と施設を共有して運営することになった経緯としては、当初、総合博物館の増築から始まった。その整備中に小林古径の作品収集及び古径邸の整備が行われた。新館部分を小林古径記念美術館とし、総合博物館と古径美術館が同居した形になっている。運営上の問題点としては、収蔵品のセキュリティ問題と展示の期間。

展示室の面積及び収蔵庫の面積は恵与されたリーフレットに記載、収蔵品数としては、総合博物館で歴史資料3,600点、民俗資料が21,000点、絵画資料4,200点。小林古径美術館では、本画作品10点、素描作品・下図1,300点、関係資料26点、複製210点。利用料金は、博物館・美術館と古径邸併せて観覧すると400円。それぞれの場合は、300円と200円。整備費用としては、昭和47年の総合博物館整備時に、1億3,300万円。平成13年の増築（収蔵庫・空調・照明含む、備品は除く）時に7億5,000万円。管理運営主体は、上越市及び上越市教育委員会。管理運営経費は平成23年度決算として、総合博物館で2,475万6千円。小林古径美術館で3,500万円。小林古径邸で1,573万7千円。授業の一環で訪れる児童・生徒数は、市内の半分の学校が来ている。搬入できる作品の大きさは、エレベーターの大きさと、3m×2m×1.5m。紫外線・害虫・防犯対策は、紫外線カットの蛍光灯、展示室の照度を絞る。害虫は、こまめに清掃し、清掃で発見した場合、トラップを仕掛ける等一般的な対策をきちんと行う。

その他、特筆すべき点としては、

- ・両館の職員採用は、全国公募し学芸員として採用。
- ・博物館や美術館は、その町の記録を残す役目があり大切
- ・経済が悪化すると、まず文化の予算が削られやすい。また、トップの交替で運営費が削られやすい。美術館等の運営は、長期的な視野で予算を確保してもらう必要がある。
- ・作品収集は、全国の人づてなど地道に調査し、収集している。
- ・1回の企画展で、約1,500万円（人件費除く）程度かかっている。
- ・新規に美術館等を建設するには、まず学芸員等の人を雇い準備室を設置し、展示のコンセプト、運営の方針を決めなくてはならない。期間にして7~8年はかかる。
- ・また、建築にも2~3年はかかる。建てたばかりの建物は、湿気、コンクリートから出るアンモニアなどを完全に除去（枯らし作業）し、内装後空気を循環できる環境を作ってから、展示工事に入ること。

- ・これからは、敷居の低い美術館・博物館が好ましい。
- ・美術館・博物館の館長は、置かなくてはならないが、資格は不問。

○石川県金沢市

3日目（4月25日）に、石川県金沢市の市役所会議室で、パワーポイントの説明を受けた。

・危機管理体制について

危機管理監を設置した経緯としては、平成20年度に市民局に属する形で防災管理監を1名独任設置。ただし有事の際には各局長を指示する立場。平成23年度に名称変更。平成24年度に市民局から独立し、危機管理課として部下をもつ組織に変更。

危機管理監の体制（職員数）は、管理監、課長～主任、県警派遣職員、消防局警防課併任、自衛隊OB非常勤、市土木技師OB非常勤の13人。業務内容としては、災害対策基本法に基づく、自然災害に対する地域防災計画。国民保護法に基づく北朝鮮のミサイルなどに対する国民保護計画。鳥インフルエンザなどその他のいろいろな事案などに対する危機管理計画の大きく3分野を担い、また、防犯などの事務分掌も含まれる。

防災備蓄倉庫の設置状況としては、リスク分散を考慮し、東西南北へ4箇所計画。2箇所は配備済み。3箇所目の政府倉庫は今年度中に完成。東部地区防災拠点広場は、来年度完成予定。また、中心市街地の学校の空き教室も利用。備蓄品としては、山菜おこわのアルファ米（10万食。賞味期限5年）、日用品セット、粉ミルク（1,000組）、毛布（5万枚）は虫食い予防ため防虫処理をした真空パック、小型浄水機、有事の際ガソリンが手に入らないことからガスボンベによる発電機、水は個人備蓄に頼る。

市民防災訓練の内容としては、以前は運動会方式（約20年間）であったものを見直した。最近5年間は、62校の学区のうち3校を決定し8月下旬に行っている。まず、危機管理課の職員の指導のもと、市の防災マップでは大まか過ぎるので、各学区で住民自ら防災マップをつくる。集合場所・避難経路・案内板・持参品・避難済み看板などを書いたものを町内会単位で防災計画を作成。8月下旬の実施訓練で、図上訓練、集合場所で消火・救護・介添え訓練、集合場所で集合した人数を確認し市の災害対策本部へ連絡、各学校の体育館に設置している衛星電話の使用、ダンボールでの避難所運営、賞味期限切れ前のアルファ米、ミルクなどの使用をしている。参加者は年々増えている（H22年2,574人、H23年4,800人、H24年6,872人）。なお、3箇所だけでなく過去に行った地区は自主的に春や秋に実施している。

防災講座の内容としては、地震発生や津波発生メカニズムの紹介、市の取組、地区によっては津波と高波の違いや防波堤の高さと津波のシミュレーションなどもするところもある。学校区で2～3人の防災士の育成を目指しており、同時に防災士のスキルアップ研修会も実施している。市内の防災講座の開催状況としては、3日に1回は行っており、担当課としては大変忙しい。

災害関係の助成制度としては、自主防災組織の防災倉庫を整備するための補助。各戸の耐震診断補助。民地のがけ地の防災工事をした際の補助、宅地内の雨水貯留・浸透升設置の補助など様々な課にまたがって補助している。

その他、特筆すべき点としては、

- ・危機管理監は、局長級で有事の際は総合指揮を執る。任期2年程度。2年といえども担当職員としては、24時間365日携帯電話を肌身離せず精神的にきつい。
- ・衛星電話の経費は、設置場所へのアンテナ工事なども含め約10台で900万円。
- ・2Lペットボトルの飲み物を2〜3本を家庭で備蓄しておくように防災講座でお願いしている。
- ・各家庭の玄関に掲げる安否確認の看板は、出前講座で雛型は示すが、防犯上市からは配っていない。
- ・防犯灯については、設置は市、電気代は8割補助しており、毎年度数千万円の設置費と数億円の電気代がかかっている。
- ・雨水貯留・浸透弁設置は、地域全体の設置で効果が現れるもの。担当課では設置してもらうようCMを行っている。

続いて、市役所から道1本隔てて隣接している金沢21世紀美術館へ移動し、館内の会議室で説明を受けた後、館内を見学した。

美術館内では、小学生の遠足が多数の来場があり、また賑やかに観覧しており、館外の緑地広場では、お弁当を食べており、開放された美術館の一コマが伺えた。

・金沢21世紀美術館について

整備の経緯・目的としては、中心市街地の空洞化対策として、市が金沢大学付属小学校跡地に平成16年整備。江戸時代前田家が、学術・文化に注力していた。金沢の新しい文化の創造と人の集まる施設の2本をコンセプトにして建設した。また、子供が気軽にこれる美術館にしたいという当時の市長の強い思いがあった。

施設整備は、プロポーザル方式で募集。施設は、丸い形の美術館（広場含む）で、正面、裏玄関がなく東西南北4箇所から自由に入出りできる、周辺部分は、無料で通過できる建物（中心部分が有料）。敷地は27,000平方m、建物延床17,000平方m、直径113m、外周350m、外壁は全てガラスの壁面でできている。

整備費用は、用地費含め約200億円（建物113億円）

管理運営形態は、市設立の財団に指定管理。財団37人。市からは5人を派遣。レストラン・ショップ等は外部委託。

利用者数（過去3年間）は、年間約150万人（うち有料展示には35万人）を推移。

収支状況（過去3年間）は、7億5,500万円程度で推移。

展覧会の開催状況（過去3年間）は、有料ブースを2区画に分けて、それぞれ年間2〜3回の企画展を行っている。

教育普及事業としては、ミュージアムクルーズという事業がメインで、毎年市内小学校4年生を招いている。また、中学生の美術部を毎年3校程度呼んでワークショップを行っている。さらに、ホールや広場を使ってイベントを行っている。

その他、特筆すべき点としては、

- ・館内は、無料ゾーンと有料ゾーンに分かれているが、無料箇所から有料箇所が少し覗けたり、

美術品（人形の背中）の背中は無料箇所から見られるが、その表情を見ようと思えば有料箇所に入り正面から見ないといけないような仕掛けをしていたり、広場に点在するラッパ状のオブジェは、糸電話のように繋がっているが、どれとどれが繋がっているかは試してみないと分からないといった遊び心満載の美術館。

- ・館内には、託児所が設置されており、幼児のワークショップも行われていた。
- ・館内の壁は、全て白く無料開放部分もあるので、落書きの有無を尋ねたが、ミュージアムクルーズ等、少年期から館を郷土のものとして触れているせいか、いたずらはないとのことだった。
- ・サポートショップ（200店）からコースターをもってくると美術館への入場料優待。逆に美術館入場券をショップへ持っていくと割引が受けられる。

以上、このたびの先進地視察の成果を糧として、本市の防災行政、教育行政及び美術館・博物館建設構想に生かしていきたいと思えます。